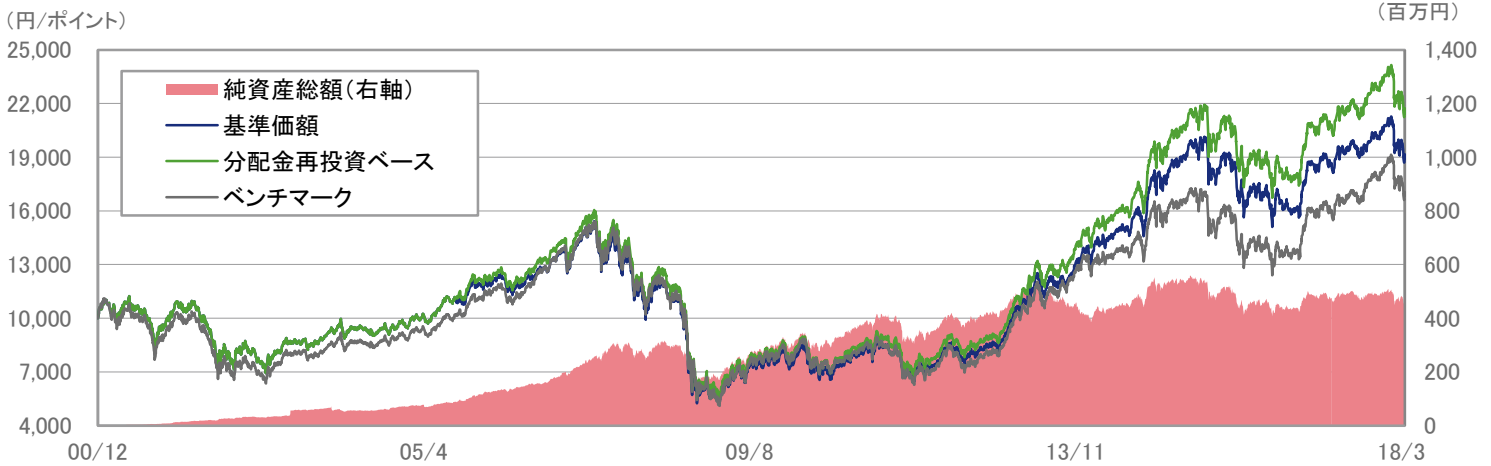


■ 基準価額・純資産総額の設定来推移



※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。

また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。

※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。

※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 設定来の運用実績

	基準価額 (分配金再投資)		ベンチマーク (MSCI KOKUSAIインデックス(当社円換算ベース))		差異 ①-② (%)
	(円)	①騰落率(%)	(ポイント)	②騰落率(%)	
当月末	21,740	-	220,689	-	-
過去1ヵ月	22,515	-3.44	230,986	-4.46	1.01
過去3ヵ月	23,524	-7.58	239,759	-7.95	0.37
過去6ヵ月	22,306	-2.54	226,693	-2.65	0.11
過去1年	20,996	3.55	210,646	4.77	-1.22
過去3年	20,441	6.35	212,524	3.84	2.51
設定日来	10,000	117.40	129,486	70.43	46.97

※1 基準価額騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。

※2 基準価額騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

■ 運用資産構成比率

マザーファンド	比率(%)
外国株式	96.4
短期資産等	3.6
合計	100.0

※1 比率は純資産総額対比です。

※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

■ 分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2017/09/19	360
2016/09/16	110
2015/09/16	310
2014/09/16	250
2013/09/17	210
2012/09/18	0
設定来合計	1,860

※ 1万口当たりの実績です。

■ 基準価額と純資産総額

	当月末	前月末	前月末比
基準価額 (円)	19,154	19,837	-683
純資産総額 (百万円)	468	478	-10

※ 月中に分配があった場合の基準日の基準価額は、分配金込みです。

	基準価額 (円)	日付
設定来高値	21,277	2018年1月24日
設定来安値	5,224	2009年3月9日

※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。

※2 設定来高値及び設定来安値は分配落ち後の基準価額で、該当した日付が複数日ある場合には、その初日を表示しております。

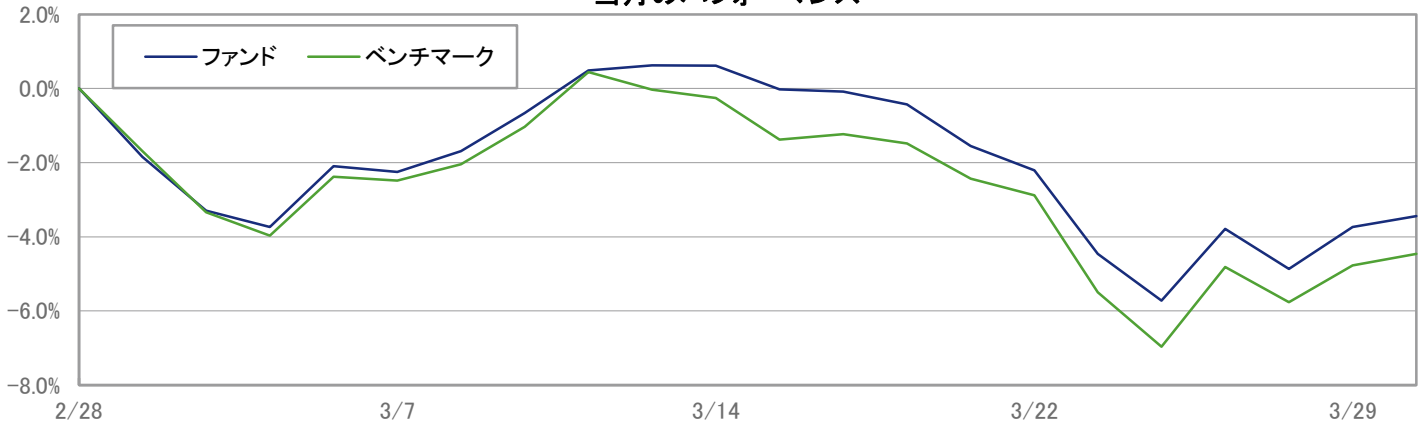
■ 運用概況

当月末の基準価額は、19,154円(前月比-683円)となりました。
また、税引き前分配金を再投資した場合の月間騰落率は-3.44%となり、ベンチマークの月間騰落率は-4.46%となりました。

<運用担当者のコメント>

■ 3月の市場動向と運用状況

当月のパフォーマンス



※ 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

【市場動向】

2018年3月のグローバル株式は続落しました。米トランプ大統領が中国輸入品への追加関税導入を発表し、技術移転を恐れて中国系の企業買収を差し止めたため、中国との間の貿易摩擦が激化するのではとの恐れが強まりました。金融政策については、欧州中央銀行が予想通り金利を据え置きましたが、金融政策正常化の着手を示唆しました。一方、米連邦準備理事会は景気の現状認識について上方修正し、政策金利を引き上げました。昨年から高まっていた米朝間の緊張は、金正恩(キム・ジョンウン)労働党委員長が非核化を表明し、米政府高官との会談に合意したことを受けて緩和しました。また、欧州では、英国が欧州連合離脱までの移行期間に関する規定で欧州委員会と合意し、ブレグジット交渉に大きな進展が見られました。ベンチマークの月末終値は、前月比-4.46%の220,689ポイントとなりました。

【運用状況】

当ファンドのリターンは、公益、金融等の業種配分効果がプラスに寄与したことに加え、素材、情報技術等の銘柄選択効果がプラスに寄与した結果、ベンチマークに対する相対パフォーマンスは+1.01%となりました。

【業種配分効果】

公益、金融等がプラスに寄与し、業種配分効果は、プラスに寄与しました。

主なセクターのオーバーウェイト/アンダーウェイトは以下のとおりです。

- ・主なオーバーウェイトセクター…情報技術、公益、ヘルスケアなど
- ・主なアンダーウェイトセクター…金融、資本財・サービス、一般消費財・サービスなど

【銘柄選択効果】

素材、情報技術、公益等の銘柄がプラスに寄与し、銘柄選択効果はプラス寄与しました。主な銘柄は以下のとおりです。

素材(+)

Barrick Gold - カナダの金採掘会社。金価格の上昇を背景に、株価が上昇しました。

公益事業(+)

E.ON - ドイツの大手電力会社。事業再編と集約を目指し、競合のRWEが保有する子会社Innogy買収などを含む複雑な合併計画を発表し、株価が上昇しました。

生活必需品(-)

Monster Beverage - 米国のエナジードリンク、清涼飲料水メーカー。海外販売会社での在庫削減による売上減少、消費者の嗜好変化と高コスト化が収益に逆風となり予想を下回る決算を発表し、株価が下落しました。

※運用担当者のコメントは3月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

■ 今後の市場見通しと運用方針

市場見通し

世界経済予測

	実質GDP		インフレ率		企業収益伸び率	
	2017年	2018年	2017年	2018年	2017年	2018年
米国	2.3	2.7	2.2	2.3	12.0	19.0
ユーロ圏	2.3	2.4	1.5	1.4	39.0	9.0
英国	1.5	1.5	2.7	2.2	20.0	8.0
全世界(※)	3.1	3.1	2.7	2.7	-	-

(%)

※インフレ率はベネズエラ除く

【グローバル金融市場】

2018年を通してインフレ率と金利の緩やかな上昇が続く中、世界経済は順調に拡大し続けると見えています。一方、リスクとしてインフレ率または金利の急上昇の可能性に注意を払っています。中でも財政刺激策が今後12~24カ月にわたり予想を上回るインフレを生み出し、FRBが利上げペースを速めざるを得ない可能性があることから、米国を注視しています。また、保護主義がもたらすリスクも注視しています。基本シナリオでは、保護主義が紙面を賑わし、ボラティリティを高めるものの、本格的な貿易戦争が起こり、経済に重大な損害を与えることはないと予想します。以上の見通しから世界経済の拡大から恩恵を受け、金利・インフレ率のある程度の上昇や通商制限の影響を相対的に受けにくい地域(欧州とエマージング市場より米国)やセクター(金利感応度の高い公益事業より金融などのバリュー・セクター)への投資を愛好します。ただし、インフレ率の上昇と保護主義を原因として市場が調整する可能性があることから、株式市場の上昇は緩やかなものになると予想します。

運用方針

ファンダメンタルズ調査と定量分析を組み合わせたプロセスにより、質が高くバリュエーションの魅力的な銘柄を重視した銘柄選択に注力します。ポートフォリオはフル・インベストメントを維持し、市場のタイミングを取ることはしません。

※市場見通しは3月末時点のものです。また将来の市況環境の変動正確性等を保証するものではありません。

運用担当者のコメントは、受益者向けに投資信託の運用状況を開示するため、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(以下、ウエリントン社)から提供された情報を元に、農林中金全共連アセットマネジメントが作成したものです。ウエリントン社からの情報は、海外市場の月末を基準として提供されており、ファンドの評価基準日とは一日異なります。また、上記コメントは、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

<マザーファンドの運用状況>

■ 地域別・国別組入比率

地域	国名	ファンド ^(%)
北米	アメリカ	64.6
	カナダ	6.2
	小計	70.7
欧州	イギリス	8.4
	イタリア	-
	オランダ	-
	フランス	1.7
	ドイツ	5.0
	スイス	3.2
	スペイン	-
	ノルウェー	-
	スウェーデン	0.7
	フィンランド	-
	ベルギー	1.5
	アイルランド	-
	デンマーク	-
	ポルトガル	-
	オーストリア	-
	ギリシャ	-
	小計	20.5
その他の地域	オーストラリア	1.2
	シンガポール	3.0
	香港	0.6
	ニュージーランド	0.4
	イスラエル	-
	小計	5.2
株式合計		96.4
その他		3.6
合計		100.0

※ 比率は純資産総額対比です。

■ 業種別組入比率

業種	ファンド ^(%)
情報技術	26.8
ヘルスケア	18.4
生活必需品	14.7
公益事業	11.8
金融	9.2
電気通信サービス	7.2
素材	4.7
一般消費財・サービス	3.9
資本財・サービス	1.9
エネルギー	0.9
不動産	0.5
合計	100.0

※ 比率は外国株式現物対比です。

■ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	国名	通貨	業種	組入比率(%)
1	BT GROUP PLC	イギリス	英ポンド	電気通信サービス	3.8
2	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	アメリカ	USDドル	ヘルスケア	3.5
3	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	USDドル	情報技術	3.4
4	E.ON SE	ドイツ	ユーロ	公益事業	3.3
5	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	USDドル	ヘルスケア	3.3
6	DBS GROUP HOLDINGS LTD	シンガポール	シンガポールドル	金融	3.1
7	BARRICK GOLD CORP	カナダ	USDドル	素材	3.1
8	NVIDIA CORP	アメリカ	USDドル	情報技術	3.0
9	MCKESSON CORP	アメリカ	USDドル	ヘルスケア	2.8
10	KLA-TENCOR CORPORATION	アメリカ	USDドル	情報技術	2.7

※注1 国名は主要上場国です。

※注2 比率は外国株式現物対比です。

組入銘柄総数:

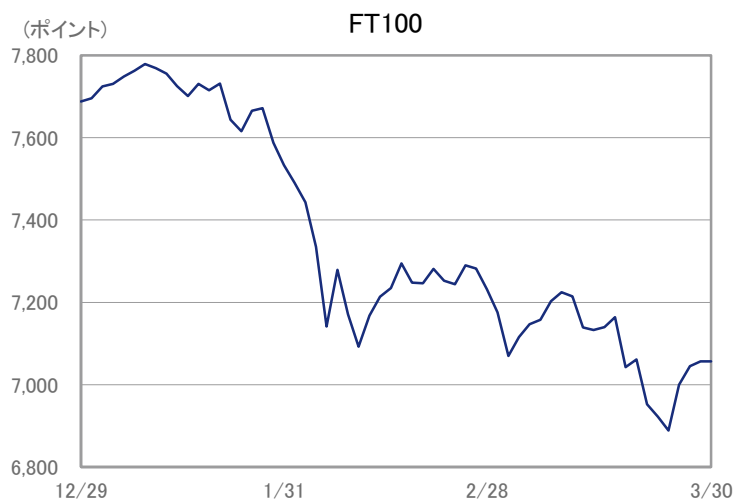
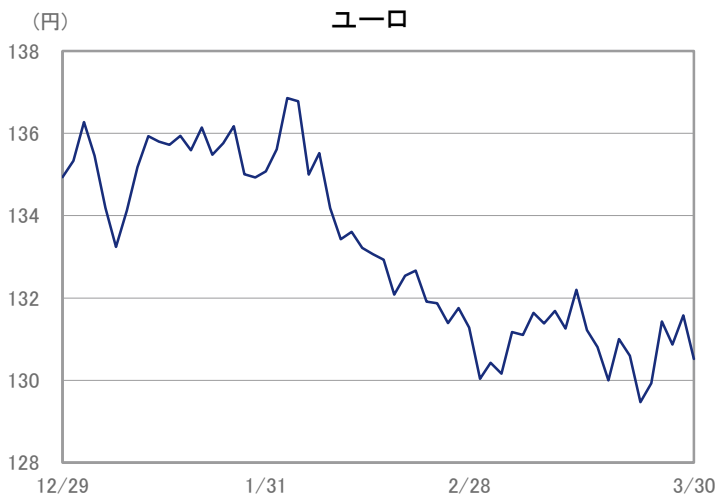
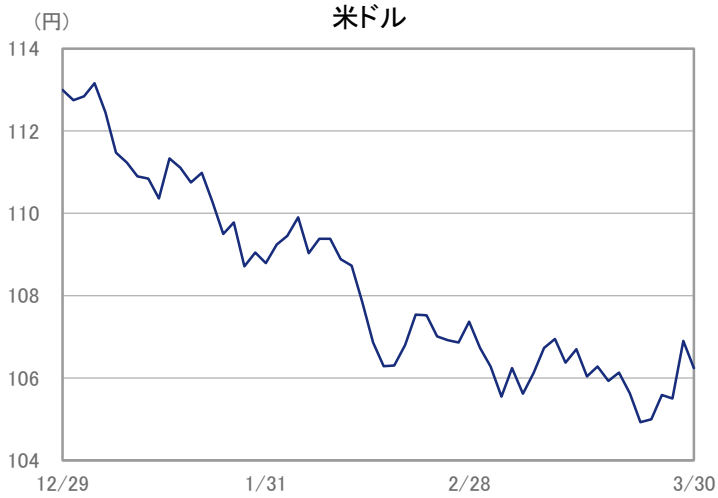
90銘柄

■ 最終ページの「主なリスクと手数料」および「留意事項」を必ずお読み下さい。

<参考> 市場動向(マーケット指標の推移)

■ 為替相場

■ 株式市場



当ファンドは、株式などの値動きを生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。従って元金が保証されるものではありません。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくことになります。当資料は当社が信頼できると判断したデータにより作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。投資信託は貯金(預金)保険制度の対象ではありません。当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

商品の特色

- 当ファンドは、JA海外株式マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、日本を除く世界先進各国の株式に投資を行います。
- マザーファンドの運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに外貨建資産の運用の指図に関する権限を委託します。
- 当社が円ベースに換算したMSCI KOKUSAI・インデックスをベンチマークとし、ファンダメンタルズ分析と計量分析を併用した手法により銘柄選択を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- 株式の組入比率は原則として高位に保ちます。また、外貨建資産については、原則として対円為替ヘッジは行いません。

■ お申込みメモ

- 購入 いつでもご購入いただけます。ただし、ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日にはご購入の申込みの受け付けを行いません。
- 購入単位 販売会社が定める単位
- 購入価額 購入申込日の翌営業日の基準価額
- 購入時手数料 購入申込日の翌営業日の基準価額に2.16%(税抜2.00%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託設定日 2000年12月22日
- 信託期間 無期限
- 信託報酬 純資産総額に対して年1.62%(税抜1.50%)
- 決算日 毎年9月16日(休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。分配金再投資(累積投資)専用ファンドですので、収益分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。
- 換金 いつでも解約請求によってご換金いただけます。ただし、ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日にはご換金の申込みの受け付けを行いません。
- 換金単位 1口単位
- 換金価額 換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 信託財産留保額 換金申込日の翌営業日の基準価額に0.30%を乗じた額
- 換金代金の支払い 換金代金は原則として換金申込日から起算して5営業日目から支払いを行います。
- 税金 <個人のお客様の場合>
 - ・ 収益分配時の普通分配金については、配当所得として取り扱われ、課税されます。
 - ・ 換金時ならびに償還により交付を受ける金銭等は、譲渡所得とみなし、譲渡益に対し課税されます。
 <法人のお客様の場合>
 - ・ 収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額に対し課税されます。
 ※ 税制が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。詳しくは、販売会社、税務署などへお問い合わせください。

ニューヨーク証券取引所の休場日またはニューヨークの銀行の休業日には、購入、換金のお申込みの受け付けを行いません。金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、購入、換金のお申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入、換金のお申込みを取り消す場合があります。

■ 委託会社、その他の関係法人

- 委託会社 : 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第372号
一般社団法人 投資信託協会会員/一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- : ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー(投資顧問会社)
当ファンドの直接の関係法人ではありませんが、委託会社よりJA海外株式マザーファンドにおける外貨建資産の運用の指図に関する権限の委託を受けて投資判断・発注等を行います。
- 受託会社 : 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- 販売会社 : 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の照会先までお問い合わせください。

■ 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

ホームページ : <http://www.ja-asset.co.jp/>

フリーダイヤル : 0120-439-244(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

お申込、投資信託説明書(交付目論見書)のご提供は

主なリスクと手数料

下記の事項は、この投資信託(以下、「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申し込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

■ 当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、主に日本を除く世界先進各国の株式を実質的な投資対象としますので、海外株式の下落による組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資を行いますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」「為替変動リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ 当ファンドに係る手数料等について

■ 申込手数料(1口当たり)・・・申込時にご負担いただくものです。

お申込日の翌営業日の基準価額に2.16%(税抜2.00%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

■ 換金(解約)手数料・・・換金時にご負担いただくものではありません。

■ 信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年1.62%(税抜年1.50%)の率を乗じて得た額とします。

■ 信託財産留保額(1口当たり)・・・換金時にご負担いただくものです。

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%の率を乗じて得た額とします。

■ 監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.00324%(税抜年0.003%)の率を乗じて得た額とします。

■ その他の費用(*)

有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引、オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管時に要する費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、受託者の立て替えた立替金の利息、資金借り入れを行った場合の借入金利

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「費用と税金」をご覧ください。

(*)「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

留意事項

■ 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■ 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。

■ 当ファンドは、株式などの値動きの生じる証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。

■ 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

■ ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

■ MSCI KOKUSAI・インデックス(当社円換算ベース)はMSCI Inc.が開発したMSCI KOKUSAI・インデックス(米ドルベース)をもとに、MSCI Inc.の許諾を得たうえで、当社が独自に円換算したものです。